

サウンディング型市場調査の結果

1 対話期間 令和6年3月11日(月)から4月12日(金)まで

2 参加団体数 4者(A、B、C、D)

3 結果概要

(1) 本市へのインターナショナルスクール運営への参入意欲

- ・一条校の国際バカロレア教育を実施するインターナショナルスクールの運営 (A)
- ・資金の提供も含めた、インターナショナルスクールの経営への事業参画 (B)

(2) インターナショナルスクール誘致及び運営に向けた諸条件

① 想定するエリア

- ・(通学する場合) 公共交通機関が整った場所 (A)
- ・(外国人向け) 富士山の眺望に加え、自然の中で教養教育が行われる場所 (B)
- ・教員の確保において、それら教員の生活環境が重要となることから、中山間地ではなく、ある程度の市街地に立地することが望まれる。(B)

② 規模

- ・幼稚園年長から高等学校3年生までをカバーできる規模 (B)

③ 需要予測・市場性

- ・一般的なレベルのインターナショナルスクールであれば、年間学費は3万ドル程度が想定される。(C)
- ・他のインターナショナルスクールと同様、中国人をはじめとしたアジア圏や日本人児童生徒の需要が見込まれる。(C)
- ・学びの保障の観点から、静岡市にすでに居住している外国人児童生徒向けのインターナショナルスクールも検討が期待される。(C)

(3) その他インターナショナルスクール誘致に係る意見、質問等

① 開校によって、地域にもたらされる効果

- ・インターナショナルスクールがあることで、市内大学に留学している優秀な外国人学生が静岡市に定着し、その子どもの教育環境の整備につながる。(D)
- ・一定のレベルのインターナショナルスクールを誘致することにより、富裕層や高度人材のUターン・Iターン移住につながる。(B)
- ・清水エリアで、海洋文化・研究拠点が形成されるにあたり、インターナショナルスクールの存在は、高度外国人材の誘引材料となる。(A)

② その他の本事業に関するご意見、ご質問

- ・課題として、インターナショナルスクールの規模に応じた「一回の土地の確保」が挙げられる。(A・B)
- ・課題として、日本人児童生徒が各種学校のインターナショナルスクールに通う場合において、一条校に転校せざるを得なくなった場合であっても、児童生徒の学びが継続されるよう、「就学義務の取扱い」に対する柔軟な対応が挙げられる。(C)
- ・各種学校では、依然として日本人児童生徒のハードルが高いことから、一条校によるインターナショナルスクールも求められる。(A)